

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6 6 3 7 URL <http://www.terasaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 寺崎 泰造 TEL (06) 6692-1131
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,299	15.2	1,208	20.7	1,291	14.2	989	27.6
18年9月中間期	16,749	—	1,001	—	1,131	—	775	—
19年3月期	36,782	—	2,057	—	2,328	—	2,021	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	75	91	—	—
18年9月中間期	64	45	—	—
19年3月期	167	46	—	—

(注) 前中間連結会計期間より半期決算の開示を行っているため、18年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	39,148		14,646		37.3	1,121	48	
18年9月中間期	35,856		11,016		30.6	912	76	
19年3月期	37,889		13,610		35.8	1,041	45	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,611百万円 18年9月中間期 10,980百万円 19年3月期 13,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,863		△488		△474		4,637	
18年9月中間期	950		△207		202		4,385	
19年3月期	458		△406		180		3,713	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		中間期末	第3四半期末		期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	12	00	12	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	10	00	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,902	△2.4	2,311	12.3	2,135	△8.3	1,284	△36.5	98	61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.）
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 13,030,000株 18年9月中間期 12,030,000株 19年3月期 13,030,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 840株 18年9月中間期 140株 19年3月期 140株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,260	16.8	574	7.5	930	0.0	632	△2.2
18年9月中間期	12,207	—	534	—	930	—	646	—
19年3月期	27,258	—	920	—	1,476	—	766	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	48	54
18年9月中間期	53	76
19年3月期	63	48

（注）前中間会計期間より半期決算の開示を行っているため、18年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	30,284		10,801		35.7	829	04	
18年9月中間期	27,615		8,760		31.7	728	23	
19年3月期	29,240		10,129		34.6	777	43	

（参考）自己資本 19年9月中間期 10,801百万円 18年9月中間期 8,760百万円 19年3月期 10,129百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,040	△0.8	1,035	12.4	1,290	△12.6	767	0.1	58	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、また、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。一方、海外におきましては、中国をはじめその他のアジア諸国の景気は拡大を持続し、欧州経済も旺盛な内需に支えられ景気は拡大傾向にあります。しかしながら、米国経済の減速懸念、原油・原材料価格の高騰、及び為替の変動等により先行き不透明感を強めています。

このような状況の中、当中間期の当社グループにおきましては、国内外経済の回復を背景として、新製品の開発と生産革新活動・コストダウンの推進により売上及び利益は順調に推移いたしました。また、為替が計画以上に円安傾向で推移したこともあり、当中間期の売上高は192億99百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は12億91百万円（前年同期比14.2%増）となりました。なお、純利益につきましては、海外子会社における固定資産売却益及び過去に償却をおこなった債権の回収に伴う特別利益の発生等があり、9億89百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

② 事業部門別の概況

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）は、海運・造船業界の活況を背景として、大型コンテナ船やLNG船で採用される高圧配電システムや環境対応品である停泊中の船舶への大容量陸電供給システム等の製品が増加したことも寄与し、受注・売上ともに順調に推移いたしました。産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）は、コージェネレーションシステム及び医療用機器関連において受注・売上は減少いたしました。

その結果、システム事業全体の売上高は99億13百万円と前年同期比16.9%の増収となりました。

「機器事業」

国内市場は、前期に引続き民間設備投資及び船舶用向けの需要が堅調であったことにより受注・売上とも順調な実績をあげることができました。また、海外市場でも、新製品（新型配線用遮断器TemBreak2）の売上が順調に伸びたことにより好調な実績をあげることができました。

その結果、機器事業の売上高は93億85百万円と前年同期比13.5%の増収となりました。

③ 通期の見直し

当中間期以降のわが国経済は、企業業績の回復とそれに伴う設備投資、雇用環境の改善、海運・造船業界の好調、さらには中国・アジア・欧州地域向け輸出の好調維持等により景気は緩やかな安定成長を続けていくものとみられます。しかしながら、米国経済の先行きや原油・原材料価格の高騰、為替の変動等の懸念要因により先行き不透明な状況にあることから、平成20年3月期の通期業績予想につきましては、平成19年5月15日に公表いたしました当初予想通りといたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加等により前期末比8億86百万円増加し、279億57百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億79百万円、投資その他の資産が2億50百万円、それぞれ増加したこと等により、前期末比3億71百万円増の111億90百万円となりました。この結果、資産合計は前期末比12億58百万円増加し、391億48百万円となりました。

負債の部では、流動負債が未払法人税等の増加等により前期末比5億18百万円増加し、173億54百万円となりました。一方、固定負債では長期借入金の減少等により前期末比2億96百万円減少し、71億47百万円となりました。この結果、負債合計は前期末比2億22百万円増加し、245億1百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比10億36百万円増の146億46百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が3億28百万円増加し、仕入債務が1億76百万円減少したものの、売上債権が5億26百万円減少、税金等調整前中間純利益14億57百万円等により、18億63百万円（前年同期比9億13百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億6百万円等があり、4億88百万円（同2億80百万円増）の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは13億75百万円（同6億32百万円増）の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金金が4億4百万円減少したこと等により、4億74百万円（同6億76百万円増）の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の中間期末残高は、46億37百万円（同2億51百万円増）となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	30.6	35.8	37.3
時価ベースの自己資本比率（%）	—	56.7	65.2
債務償還年数（年）	7.1	20.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.1	2.3	17.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当につきましては、通期業績予想をもとに、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社15社（国内5社、海外10社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されており、事業は船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器（全自動尿分析装置等）等を製造販売し、またこれらに付帯するメンテナンスを行うシステム事業と、前記システム事業製品の構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器）等の電気機器を製造販売する機器事業が主体となっております。

システム事業の製品は、船舶用製品と産業用製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基ついた製品を製造しております。船舶用製品の主たるものは、船舶内の配電システムの監視、制御、保護に使用される配電制御システム並びに推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においてそれぞれの国の船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用製品の主なものは、ビル、工場、地下鉄施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器事業の主要製品は、低電圧の電気系統において電路を過大電流から保護する遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、前記の船級協会規則及びJIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類に対応した製品を開発しております。

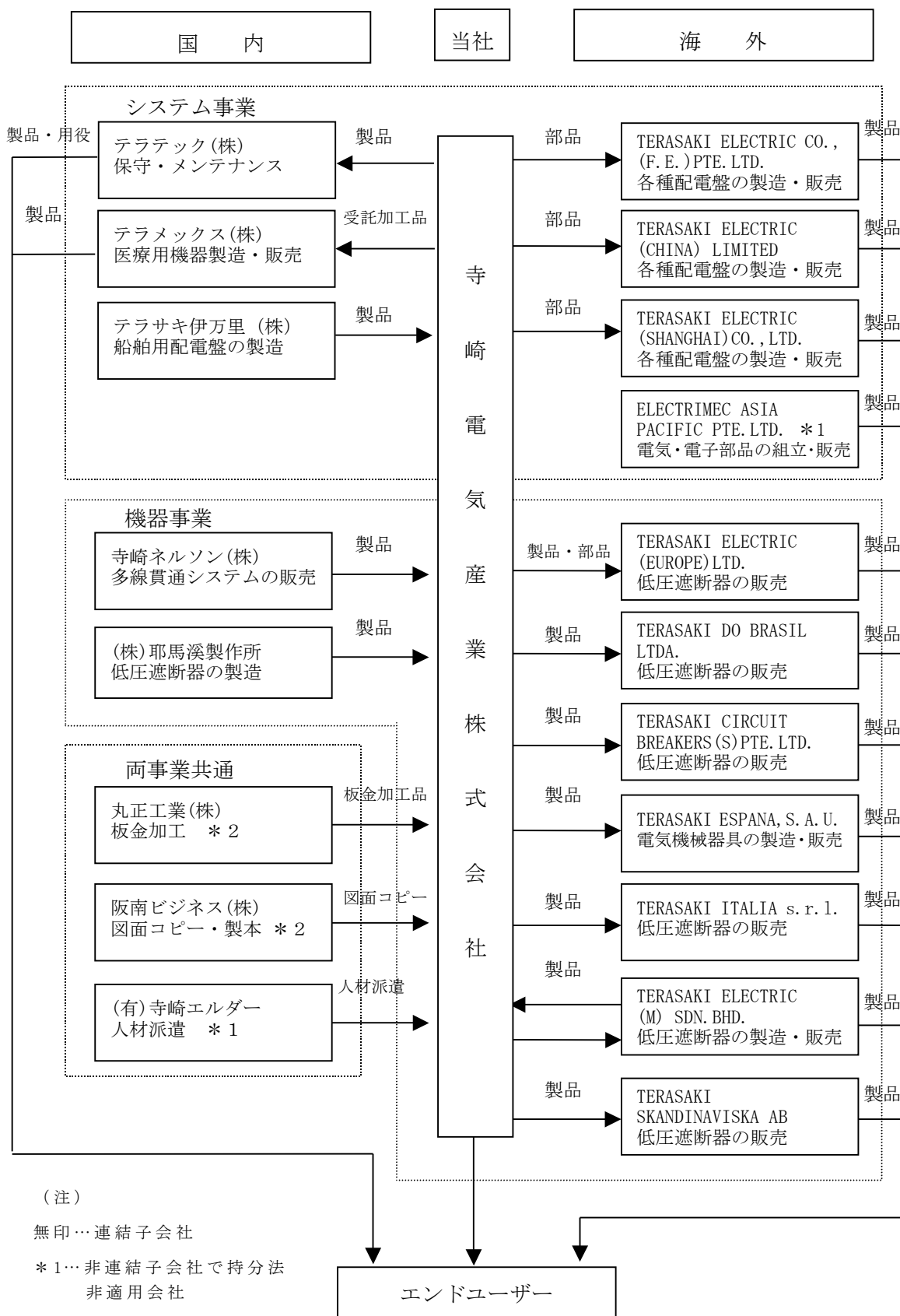
当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

なお、当社は当社グループの製品の大部分を占める配電盤及び遮断器等は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種同系列であり、産業用電気機械器具製造事業に属しております。同製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの区分は行っておりません。従いまして、当社の事業区分により記載しております。

	製品	用途・特徴
システム事業	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機並びに各種電動機（補機用）等の運転・停止及びそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船側より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。 AMP (Alternative Maritime Power System) と略称されます。

	製品	用途・特徴	
産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、地下鉄施設及び工事設備等で使用される装置であります。	
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。	
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。	
	医療用機器	当社の医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視/記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。	
機器事業	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transits）と略称されます。	

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。
 当社を中心に左側に国内の関係会社を配置し、右側に海外の関係会社を配置しております。
 なお、関係会社の事業区分は、 にて表示しております。



3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）、並びに「平成19年3月期決算短信」の一部追加に関するお知らせ（平成19年5月29日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.terasaki.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki.ji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		4,348,736		4,590,331			3,680,878		
2. 受取手形及び 売掛金	※3	12,652,438		14,600,217			15,100,512		
3. 有価証券		36,789		47,137			32,860		
4. たな卸資産		7,562,665		7,765,095			7,399,452		
5. 繰延税金資産		691,416		686,269			630,400		
6. その他		495,272		508,342			477,315		
貸倒引当金		△225,674		△239,560			△250,528		
流動資産合計		25,561,645	71.3	27,957,832	71.4	2,396,187	27,070,891	71.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1 ※2	1,463,920		1,527,670			1,612,849		
(2) 機械装置及 び運搬具	※1 ※2	1,307,942		676,909			682,831		
(3) 土地	※2	1,949,256		3,047,378			3,052,088		
(4) その他	※1	1,015,138	5,736,258	1,152,460	6,404,418	668,160	876,994	6,224,764	
2. 無形固定資産		1,158,676		977,716		△180,960	1,036,586		
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	789,734		1,318,912			985,235		
(2) 長期貸付金		2,330		14,233			13,769		
(3) 繰延税金資 産		1,338,347		987,242			1,203,253		
(4) その他		1,996,868		2,207,253			2,082,708		
貸倒引当金		△726,972	3,400,308	△719,269	3,808,372	408,063	△727,396	3,557,572	
固定資産合計		10,295,243	28.7	11,190,507	28.6	895,264	10,818,922	28.6	
資産合計		35,856,888	100.0	39,148,340	100.0	3,291,451	37,889,813	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※3	7,168,641		8,126,056			8,274,265		
2. 短期借入金	※2	4,969,656		4,216,255			4,170,550		
3. 1年以内返済 予定長期借入 金	※2	703,180		979,600			1,107,990		
4. 未払法人税等		465,773		512,370			269,069		
5. 製品保証引当 金		434,244		100,698			163,448		
6. 未払費用		1,313,085		1,606,867			1,484,518		
7. その他		1,892,989		1,812,804			1,366,039		
流動負債合計		16,947,570	47.3	17,354,653	44.3	407,082	16,835,881	44.4	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	4,401,603		3,724,741			3,939,597		
2. 退職給付引当 金		2,596,453		2,629,984			2,653,259		
3. 役員退職慰勞 引当金		279,614		280,238			293,400		
4. 工場閉鎖損失 引当金		408,036		409,880			433,672		
5. その他		206,673		102,341			123,866		
固定負債合計		7,892,380	22.0	7,147,186	18.3	△745,193	7,443,795	19.7	
負債合計		24,839,950	69.3	24,501,839	62.6	△338,111	24,279,677	64.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		641,640	1.8	1,236,640	3.2	595,000	1,236,640	3.3	
2. 資本剰余金		1,649,650	4.6	2,244,650	5.7	595,000	2,244,650	5.9	
3. 利益剰余金		8,619,666	24.0	10,768,339	27.5	2,148,672	9,935,542	26.2	
4. 自己株式		△80	△0.0	△1,340	△0.0	△1,260	△80	△0.0	
株主資本合計		10,910,876	30.4	14,248,289	36.4	3,337,412	13,416,752	35.4	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		275,836	0.8	537,577	1.3	261,740	335,688	0.9	
2. 為替換算調整 勘定		△206,391	△0.6	△173,919	△0.4	32,472	△182,515	△0.5	
評価・換算差額 等合計		69,444	0.2	363,658	0.9	294,213	153,172	0.4	
III 少数株主持分									
少数株主持分		36,616	0.1	34,552	0.1	△2,063	40,210	0.1	
純資産合計		11,016,937	30.7	14,646,500	37.4	3,629,562	13,610,136	35.9	
負債純資産合計		35,856,888	100.0	39,148,340	100.0	3,291,451	37,889,813	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,749,198	100.0		19,299,625	100.0	2,550,426		36,782,902	100.0
II 売上原価			12,071,670	72.1		14,144,170	73.3	2,072,499		26,913,329	73.2
売上総利益			4,677,527	27.9		5,155,454	26.7	477,927		9,869,573	26.8
III 販売費及び一般 管理費	※1		3,676,148	21.9		3,946,519	20.4	270,370		7,812,411	21.2
営業利益			1,001,379	6.0		1,208,935	6.3	207,556		2,057,162	5.6
IV 営業外収益											
1. 受取利息			24,974			24,641				59,396	
2. 受取配当金			10,906			9,338				12,730	
3. 為替差益			178,030			125,838				372,868	
4. その他			29,875			21,815			△62,153	83,309	
経常利益			243,788	1.5		181,634	0.9			528,304	1.4
V 営業外費用											
1. 支払利息			102,899			97,537				195,852	
2. 株式交付費			—			—				10,968	
3. その他			11,062			1,306			△15,118	50,121	
経常利益			113,961	0.7		98,843	0.5			256,942	0.7
VI 特別利益			1,131,205	6.8		1,291,726	6.7	160,521		2,328,523	6.3
1. 固定資産売却 益	※2		—			70,110				453,651	
2. 貸倒引当金戻 入益			63,819			12,408				69,061	
3. 償却債権取立 益			—			63,298				—	
4. 関係会社投資 損失引当金戻 入益			—			28,617			110,615	—	
特別損失			63,819	0.3		174,435	0.9			522,712	1.4
1. 固定資産売却 損	※3		1,535			—				1,580	
2. 固定資産除却 損	※4		10,011			3,843				23,220	
3. たな卸資産廃 棄損			2,370			4,781				81,180	
4. 貸倒引当金繰 入額			4,795			—				—	
5. 事業整理損失			18,091			—			△28,178	18,961	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			36,804	0.2		8,625	0.0			124,943	0.3
法人税、住民 税及び事業税			1,158,220	6.9		1,457,536	7.6	299,315		2,726,293	7.4
法人税等調整 額			453,918			457,182				604,755	
少数株主利益 (損失: △)			△70,227	2.3		13,857	2.5	87,348		97,497	1.9
中間(当期)純 利益			383,691	2.3		471,039	2.5			702,252	1.9
			△829	△0.0		△2,658	△0.0	△1,828		2,764	0.0
			775,358	4.6		989,155	5.1	213,796		2,021,275	5.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	641,640	1,649,650	7,954,416	△80	10,245,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△84,209		△84,209
利益処分による役員賞与（注）			△25,900		△25,900
中間純利益			775,358		775,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	665,249	—	665,249
平成18年9月30日残高（千円）	641,640	1,649,650	8,619,666	△80	10,910,876

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	280,901	△288,883	△7,981	42,445	10,280,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△84,209
利益処分による役員賞与（注）					△25,900
中間純利益					775,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,064	82,491	77,426	△5,829	71,597
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5,064	82,491	77,426	△5,829	736,846
平成18年9月30日残高（千円）	275,836	△206,391	69,444	36,616	11,016,937

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,236,640	2,244,650	9,935,542	△80	13,416,752
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△156,358		△156,358
中間純利益			989,155		989,155
自己株式の取得				△1,260	△1,260
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	832,796	△1,260	831,536
平成19年9月30日残高（千円）	1,236,640	2,244,650	10,768,339	△1,340	14,248,289

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	335,688	△182,515	153,172	40,210	13,610,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△156,358
中間純利益					989,155
自己株式の取得					△1,260
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	201,888	8,596	210,485	△5,658	204,827
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	201,888	8,596	210,485	△5,658	1,036,363
平成19年9月30日残高（千円）	537,577	△173,919	363,658	34,552	14,646,500

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	641,640	1,649,650	7,954,416	△80	10,245,626
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	595,000	595,000			1,190,000
剰余金の配当（注）			△84,209		△84,209
利益処分による役員賞与（注）			△25,900		△25,900
当期純利益			2,021,275		2,021,275
連結除外による剰余金増加高			69,959		69,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	595,000	595,000	1,981,126	—	3,171,126
平成19年3月31日残高（千円）	1,236,640	2,244,650	9,935,542	△80	13,416,752

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	280,901	△288,883	△7,981	42,445	10,280,090
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,190,000
剰余金の配当（注）					△84,209
利益処分による役員賞与（注）					△25,900
当期純利益					2,021,275
連結除外による剰余金増加高					69,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	54,787	106,367	161,154	△2,235	158,919
連結会計年度中の変動額合計（千円）	54,787	106,367	161,154	△2,235	3,330,045
平成19年3月31日残高（千円）	335,688	△182,515	153,172	40,210	13,610,136

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,158,220	1,457,536		2,726,293
減価償却費		367,944	431,450		819,236
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		11,354	△23,528		△39,663
退職給付引当金の増 加 (△減少) 額		118,428	△148,729		△54,983
役員退職慰労引当金 の減少額		△58,226	△13,162		△44,440
工場閉鎖損失引当金 の減少額		△112,329	△23,792		△86,692
未払賞与の増加額		160,151	82,146		218,608
受取利息及び受取配 当金		△35,881	△33,980		△72,126
支払利息		102,899	97,537		195,852
為替差損益 (△差 益)		△31,340	4,147		16,601
株式交付費		—	—		10,968
有形固定資産売却益		—	△70,110		△453,651
有形固定資産売却損		1,535	—		1,580
有形固定資産除却損		10,011	3,843		23,220
売上債権の減少 (△ 増加) 額		△169,044	526,271		△2,504,179
たな卸資産の増加額		△945,275	△328,957		△632,116
その他資産の増加額		△189,176	△21,718		△136,408
仕入債務の増加 (△ 減少) 額		1,029,028	△176,930		1,943,326
未払消費税の増加 (△減少) 額		3,370	△46,996		39,966
その他負債の増加 (△減少) 額		251,034	457,515		△435,337
役員賞与の支払額		△25,900	—		△25,900
その他		91,790	2,572		165,697
小計		1,738,594	2,175,116	436,521	1,675,852
利息及び配当金の受 取額		26,091	30,015		67,108
利息の支払額		△120,486	△107,512		△201,657
法人税等の支払額		△694,029	△233,669		△1,082,545
営業活動によるキャッ シュ・フロー		950,170	1,863,949	913,778	458,758

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		△1,091	△1,199		△104,919
有形固定資産の取得による支出		△283,108	△606,337		△2,119,979
有形固定資産の売却による収入		5,706	127,568		1,773,779
貸付による支出		—	△20		—
貸付金の回収による収入		9,649	—		8,331
その他投資による支出		△29,470	△15,009		△63,707
その他投資による収入		90,354	6,240		99,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,960	△488,757	△280,797	△406,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		4,649,799	4,697,206		10,948,322
短期借入金の返済による支出		△4,060,648	△4,655,403		△11,221,116
長期借入れによる収入		200,000	50,000		1,830,000
長期借入金の返済による支出		△493,600	△404,786		△2,459,777
株式の発行による収入		—	—		1,179,031
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△4,264	△985		△7,217
配当金の支払額		△84,209	△156,358		△84,209
少数株主への配当金の支払額		△5,000	△3,000		△5,000
自己株式の取得による支出		—	△1,260		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		202,077	△474,586	△676,664	180,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,889	23,124	3,235	60,269
V 現金及び現金同等物の増加額		964,177	923,729	△40,447	292,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,421,348	3,713,738	292,390	3,421,348
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,385,525	4,637,468	251,942	3,713,738

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック㈱ テラメックス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック㈱ テラメックス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立したTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック㈱ テラメックス㈱</p> <p>なお、前連結会計年度に設立したTERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. を連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたTERASAKI (EUROPE) LTD. は清算中であり、重要性に乏しいため当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他）及び関連会社（丸正工業㈱他）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他）及び関連会社（丸正工業㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業：主として個別法に基づく原価法 機器事業：主として総平均法に基づく原価法 在外連結子会社：主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法(資産に計上しているリースを含む)を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業：同左</p> <p>機器事業：同左</p> <p>在外連結子会社：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業：同左</p> <p>機器事業：同左</p> <p>在外連結子会社：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定額法、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく当中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく当期末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. 及び TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 工場閉鎖損失引当金 一部の海外連結子会社における工場閉鎖に伴う損失に備えるため、設備の除売却等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 工場閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. 及び TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 工場閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>i ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>ii ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>i ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ii ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>i ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ii ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は10,980,321千円であります。</p> <p>————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,722千円減少しております。</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は13,569,925千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来株主総会決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,000千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号）の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ25,855千円減少しております。</p>	<p>——</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,998,517千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,224,818千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,929,085千円</p>																																																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>603,826千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>510,826千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,569,897千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,784,010千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,891,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>589,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,255,911千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,737,091千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	603,826千円	機械装置	510,826千円	土地	1,569,897千円	投資有価証券	99,459千円	計	2,784,010千円	短期借入金	2,891,980千円	1年以内返済予定長期借入金	589,200千円	長期借入金	3,255,911千円	計	6,737,091千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>577,537千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>245,603千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,563,541千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>169,258千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,555,940千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,480,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>729,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,269,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,478,650千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	577,537千円	機械装置	245,603千円	土地	1,563,541千円	投資有価証券	169,258千円	計	2,555,940千円	短期借入金	3,480,200千円	1年以内返済予定長期借入金	729,000千円	長期借入金	2,269,450千円	計	6,478,650千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>584,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>295,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,568,083千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>125,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,573,889千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,093,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>857,390千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,515,448千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,466,187千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	584,437千円	機械装置	295,653千円	土地	1,568,083千円	投資有価証券	125,715千円	計	2,573,889千円	短期借入金	3,093,349千円	1年以内返済予定長期借入金	857,390千円	長期借入金	2,515,448千円	計	6,466,187千円
建物及び構築物	603,826千円																																																							
機械装置	510,826千円																																																							
土地	1,569,897千円																																																							
投資有価証券	99,459千円																																																							
計	2,784,010千円																																																							
短期借入金	2,891,980千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	589,200千円																																																							
長期借入金	3,255,911千円																																																							
計	6,737,091千円																																																							
建物及び構築物	577,537千円																																																							
機械装置	245,603千円																																																							
土地	1,563,541千円																																																							
投資有価証券	169,258千円																																																							
計	2,555,940千円																																																							
短期借入金	3,480,200千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	729,000千円																																																							
長期借入金	2,269,450千円																																																							
計	6,478,650千円																																																							
建物及び構築物	584,437千円																																																							
機械装置	295,653千円																																																							
土地	1,568,083千円																																																							
投資有価証券	125,715千円																																																							
計	2,573,889千円																																																							
短期借入金	3,093,349千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	857,390千円																																																							
長期借入金	2,515,448千円																																																							
計	6,466,187千円																																																							
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>93,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 374,425千円</p> <p>(注) TERASAKI ESPANA S. A. U. がグラノーラス市（スペイン）との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	受取手形	93,969千円	支払手形	－千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>172,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 326,760千円</p> <p>(注) TERASAKI ESPANA S. A. U. がグラノーラス市（スペイン）との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	受取手形	172,047千円	支払手形	－千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>116,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 393,325千円</p> <p>(注) TERASAKI ESPANA S. A. U. がグラノーラス市（スペイン）との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	受取手形	116,615千円	支払手形	－千円																																										
受取手形	93,969千円																																																							
支払手形	－千円																																																							
受取手形	172,047千円																																																							
支払手形	－千円																																																							
受取手形	116,615千円																																																							
支払手形	－千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,174,180千円 貸倒引当金繰入額 2,265千円 退職給付費用 114,988千円 役員退職慰労引当金繰 入額 13,312千円 研究開発費 348,731千円 減価償却費 122,429千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,216,811千円 貸倒引当金繰入額 5,632千円 退職給付費用 45,384千円 役員退職慰労引当金繰 入額 15,638千円 研究開発費 350,141千円 減価償却費 131,645千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,330,753千円 貸倒引当金繰入額 23,852千円 退職給付費用 194,933千円 役員退職慰労引当金繰 入額 27,560千円 研究開発費 739,231千円 減価償却費 268,976千円
※2 ———	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 土地及び建物 69,145千円 機械装置及び運搬具 965千円 計 70,110千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 土地及び建物 448,746千円 機械装置及び運搬具 1,189千円 工具、器具及び備品 3,715千円 計 453,651千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 1,535千円 計 1,535千円	※3 ———	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 1,553千円 工具、器具及び備品 27千円 計 1,580千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 869千円 機械装置及び運搬具 337千円 工具、器具及び備品 8,804千円 計 10,011千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 571千円 機械装置及び運搬具 2,727千円 工具、器具及び備品 544千円 計 3,843千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 附属設備 1,102千円 建物及び構築物 45千円 機械装置及び運搬具 7,719千円 工具、器具及び備品 14,352千円 計 23,220千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	12,030,000	—	—	12,030,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	140	—	—	140

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,209	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	13,030,000	—	—	13,030,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	140	700	—	840

(注) 当中間連結会計期間増加株式数700株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	156,358	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）（注）	12,030,000	1,000,000	—	13,030,000

（注）普通株式の発行済株式の増加1,000千株は、平成19年3月15日付の有償一般募集（ブックビルディング方式）800千株及び平成19年3月27日付の第三者割当増資（オーバーアロットメント方式）200千株によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	140	—	—	140

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,209	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	156,358	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）1株当たり配当額には株式上場記念配当2円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,348,736千円	現金及び預金勘定 4,590,331千円	現金及び預金勘定 3,680,878千円
有価証券勘定 36,789千円	有価証券勘定 47,137千円	有価証券勘定 32,860千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 ー千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 ー千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 ー千円
現金及び現金同等物 4,385,525千円	現金及び現金同等物 4,637,468千円	現金及び現金同等物 3,713,738千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,483</td> <td>22,198</td> <td>6,285</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>209,899</td> <td>90,509</td> <td>119,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,794</td> <td>50,576</td> <td>38,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,177</td> <td>163,283</td> <td>163,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>43,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,126千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	28,483	22,198	6,285	工具、器具及び備品	209,899	90,509	119,390	その他	88,794	50,576	38,218	合計	327,177	163,283	163,894	1年内	46,869千円	1年超	122,746千円	合計	169,615千円	支払リース料	33,933千円	減価償却費相当額	31,318千円	支払利息相当額	2,667千円	未経過リース料		1年内	43,202千円	1年超	37,923千円	合計	81,126千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,877</td> <td>19,420</td> <td>4,456</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>189,118</td> <td>89,273</td> <td>99,844</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,645</td> <td>25,491</td> <td>30,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,641</td> <td>134,186</td> <td>134,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,079千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>40,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,496千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,877	19,420	4,456	工具、器具及び備品	189,118	89,273	99,844	その他	55,645	25,491	30,153	合計	268,641	134,186	134,455	1年内	44,502千円	1年超	96,251千円	合計	140,753千円	支払リース料	27,754千円	減価償却費相当額	25,945千円	支払利息相当額	2,079千円	未経過リース料		1年内	40,378千円	1年超	27,117千円	合計	67,496千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,542</td> <td>26,096</td> <td>4,445</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>184,828</td> <td>81,512</td> <td>103,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,740</td> <td>24,155</td> <td>32,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,111</td> <td>131,765</td> <td>140,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,027千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>43,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,393千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	30,542	26,096	4,445	工具、器具及び備品	184,828	81,512	103,315	その他	56,740	24,155	32,584	合計	272,111	131,765	140,346	1年内	42,913千円	1年超	101,335千円	合計	144,249千円	支払リース料	56,562千円	減価償却費相当額	51,658千円	支払利息相当額	5,027千円	未経過リース料		1年内	43,127千円	1年超	33,266千円	合計	76,393千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	28,483	22,198	6,285																																																																																																																							
工具、器具及び備品	209,899	90,509	119,390																																																																																																																							
その他	88,794	50,576	38,218																																																																																																																							
合計	327,177	163,283	163,894																																																																																																																							
1年内	46,869千円																																																																																																																									
1年超	122,746千円																																																																																																																									
合計	169,615千円																																																																																																																									
支払リース料	33,933千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	31,318千円																																																																																																																									
支払利息相当額	2,667千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	43,202千円																																																																																																																									
1年超	37,923千円																																																																																																																									
合計	81,126千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	23,877	19,420	4,456																																																																																																																							
工具、器具及び備品	189,118	89,273	99,844																																																																																																																							
その他	55,645	25,491	30,153																																																																																																																							
合計	268,641	134,186	134,455																																																																																																																							
1年内	44,502千円																																																																																																																									
1年超	96,251千円																																																																																																																									
合計	140,753千円																																																																																																																									
支払リース料	27,754千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	25,945千円																																																																																																																									
支払利息相当額	2,079千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	40,378千円																																																																																																																									
1年超	27,117千円																																																																																																																									
合計	67,496千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	30,542	26,096	4,445																																																																																																																							
工具、器具及び備品	184,828	81,512	103,315																																																																																																																							
その他	56,740	24,155	32,584																																																																																																																							
合計	272,111	131,765	140,346																																																																																																																							
1年内	42,913千円																																																																																																																									
1年超	101,335千円																																																																																																																									
合計	144,249千円																																																																																																																									
支払リース料	56,562千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	51,658千円																																																																																																																									
支払利息相当額	5,027千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	43,127千円																																																																																																																									
1年超	33,266千円																																																																																																																									
合計	76,393千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	133,013	597,379	464,365
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	34,511	36,789	2,277
合計	167,524	634,168	466,643

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
優先株式	150,000
非上場株式	35,975

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	269,237	1,161,532	892,295
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	35,985	47,137	11,152
合計	305,222	1,208,669	903,447

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
優先株式	150,000
非上場株式	1,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	236,841	795,410	558,569
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	28,555	32,860	4,304
合計	265,396	828,271	562,874

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
優先株式	150,000
非上場株式	33,445

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当連結グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当連結グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,616,469	2,490,360	2,584,695	57,673	16,749,198	—	16,749,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,521,515	23,231	1,014,832	—	2,559,579	△2,559,579	—
計	13,137,985	2,513,591	3,599,527	57,673	19,308,777	△2,559,579	16,749,198
営業費用	12,094,436	2,499,076	3,325,822	71,846	17,991,180	△2,243,361	15,747,819
営業利益又は営業損失(△)	1,043,548	14,515	273,705	△14,172	1,317,596	△316,217	1,001,379

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は336,669千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,871,717	3,055,953	3,277,640	94,313	19,299,625	0	19,299,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,145,615	39,198	1,208,721	0	3,393,535	△3,393,535	0
計	15,017,332	3,095,152	4,486,361	94,313	22,693,160	△3,393,535	19,299,625
営業費用	13,964,774	2,979,368	4,152,520	100,575	21,197,239	△3,106,549	18,090,689
営業利益又は営業損失(△)	1,052,558	115,784	333,841	△6,262	1,495,921	△286,985	1,208,935

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338,545千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法に比べ当中間連結会計期間における営業費用は、「日本」セグメントが9,722千円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この結果、従来の方法に比べ当中間連結会計期間における営業費用は、「日本」セグメントが25,855千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,764,799	5,197,806	5,679,471	140,824	36,782,902	—	36,782,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,401,471	88,609	2,148,428	—	5,638,510	△5,638,510	—
計	29,166,271	5,286,416	7,827,899	140,824	42,421,412	△5,638,510	36,782,902
営業費用	26,976,685	5,232,666	7,261,952	173,079	39,644,384	△4,918,643	34,725,740
営業利益又は営業損失(△)	2,189,586	53,749	565,947	△32,255	2,777,028	△719,866	2,057,162

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761,757千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,578,877	4,373,218	676,131	7,628,227
II 連結売上高（千円）	—	—	—	16,749,198
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4%	26.1%	4.0%	45.5%

（注）1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,175,463	6,129,379	849,088	10,153,930
II 連結売上高（千円）	—	—	—	19,299,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4%	31.8%	4.4%	52.6%

（注）1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,498,686	9,709,414	1,933,142	17,141,243
II 連結売上高（千円）	—	—	—	36,782,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9%	26.4%	5.3%	46.6%

（注）1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 912.76円 1株当たり中間純利益金額 64.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,121.48円 1株当たり中間純利益金額 75.91円 同左	1株当たり純資産額 1,041.45円 1株当たり当期純利益金額 167.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	775,358	989,155	2,021,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	775,358	989,155	2,021,275
期中平均株式数(千株)	12,029	13,029	12,069

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(事業用資産の取得)</p> <p>当社は従来賃借しておりました大阪市平野区の機器配送センターの土地及び建物を取得しました。</p> <p>取得の概要は以下のとおりです。</p> <p>目的：経営安定化政策の一環として永続的な事務所の利用を図るため。</p> <p>取得資産：土地 7,272.94㎡ 建物 6,925.86㎡</p> <p>所在地：大阪府大阪市平野区加美東7丁目</p> <p>購入先：寺崎興発(株)、その他の地権者9名(個人)</p> <p>取引金額：1,592百万円 引渡日：平成18年10月31日 取得資金の調達方法：銀行借入1,400百万円</p> <p>(欧州機器事業の再編について)</p> <p>平成18年11月1日付で、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. 社を設立し、TERASAKI (EUROPE) LTD. 社の販売、マーケティングに関連する業務の引継ぎを行いました。</p> <p>(1) 再編の背景</p> <p>当社機器事業部門における、中近東及びアフリカ地域を含む欧州地域での事業の再構築を行うべく、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. 社を設立いたしました。</p> <p>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. 社は、TERASAKI (EUROPE) LTD. 社より、その営業及び販売・マーケティング活動に関連する従業員を引継ぎ、欧州事業の再構築を図ります。尚、従来TERASAKI (EUROPE) LTD. 社にて行っておりました、生産活動及びこれに関連する従業員については、その引継ぎは行いません。</p> <p>TERASAKI (EUROPE) LTD. 社につきましては、営業等の新会社への引継ぎが完了し次第、清算を行う予定であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 設立会社の事業内容 中近東、アフリカを含む欧州地域 における、当社機器事業部門製品の 販売、マーケティング業務</p> <p>(3) 設立会社の概要</p> <p>① 設立年月日： 平成18年11月1日</p> <p>② 所在地：79 Beardmore Way, Clydebank, Industrial Estate, Clydebank, Glasgow Scotland (UK)</p> <p>③ 代表取締役：岡田 俊二</p> <p>④ 従業員：104名（平成18年11月 1日 現在）</p> <p>⑤ 資本金及び資本準備金： £2,500千</p> <p>⑥ 大株主構成及び所有割合：寺崎 電気産業株式会社 100%</p> <p>⑦ 決算期：3月末日（年1回）</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,353,271		2,179,379				1,186,851	
2. 受取手形	※5	2,772,129		2,540,971				2,845,868	
3. 売掛金		7,898,380		9,767,531				10,020,534	
4. たな卸資産		3,953,999		3,798,465				3,549,943	
5. 繰延税金資産		429,886		469,455				428,092	
6. その他	※4	278,330		313,924				349,760	
貸倒引当金		△70,237		△82,102				△85,728	
流動資産合計			17,615,759	63.8		18,987,625	62.7	1,371,865	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1 ※2	628,683		939,678				957,972	
(2) 機械及び装置	※1	195,575		220,669				211,649	
(3) 土地	※2	1,651,565		2,886,033				2,886,033	
(4) その他	※1	542,587		744,914				570,556	
有形固定資産合計		3,018,411		4,791,296		1,772,884		4,626,211	
2. 無形固定資産		1,001,787		915,924		△85,862		973,113	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	746,461		1,269,798				944,310	
(2) 関係会社株式		1,604,578		1,731,634				1,731,634	
(3) 長期貸付金		1,230,000		635,000				645,000	
(4) 繰延税金資産		1,343,409		691,330				890,518	
(5) その他		1,959,774		2,163,221				2,039,589	
貸倒引当金		△905,076		△901,697				△905,029	
投資その他の資産合計		5,979,146		5,589,287		389,858		5,346,023	
固定資産合計			9,999,345	36.2		11,296,508	37.3	1,297,163	
資産合計			27,615,104	100.0		30,284,133	100.0	2,669,029	
								29,240,673	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※5	3,723,895		4,372,206			4,238,816	
2. 買掛金		2,450,676		2,694,716			3,170,151	
3. 短期借入金	※2	3,210,000		2,750,000			2,450,000	
4. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※2	671,200		945,800			1,073,800	
5. 製品保証引当 金		28,768		22,746			34,727	
6. その他		2,378,130		2,565,709			1,775,924	
流動負債合計		12,462,671	45.1	13,351,177	44.1	888,506	12,743,419	43.6
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	3,400,200		3,687,800			3,876,700	
2. 退職給付引当 金		2,158,372		2,161,293			2,195,362	
3. 役員退職慰勞 引当金		251,876		246,456			262,068	
4. 関係会社投資 損失引当金		547,552		—			—	
5. その他		33,889		35,708			33,373	
固定負債合計		6,391,889	23.2	6,131,257	20.2	△260,631	6,367,503	21.8
負債合計		18,854,560	68.3	19,482,435	64.3	627,875	19,110,923	65.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		641,640	2.3	1,236,640	4.1	595,000		1,236,640	4.2	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,649,650		2,244,650				2,244,650		
資本剰余金合計		1,649,650	6.0	2,244,650	7.4	595,000		2,244,650	7.7	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		150,387		150,387				150,387		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		4,900,168		4,900,168				4,900,168		
繰越利益剰余金		1,142,777		1,738,314				1,262,236		
利益剰余金合計		6,193,333	22.4	6,788,871	22.4	595,537		6,312,792	21.6	
4. 自己株式		△80	△0.0	△1,340	△0.0	△1,260		△80	△0.0	
株主資本合計		8,484,543	30.7	10,268,821	33.9	1,784,277		9,794,002	33.5	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		276,000	1.0	532,877	1.8	256,876		335,746	1.1	
評価・換算差額等合計		276,000	1.0	532,877	1.8	256,876		335,746	1.1	
純資産合計		8,760,544	31.7	10,801,698	35.7	2,041,153		10,129,749	34.6	
負債純資産合計		27,615,104	100.0	30,284,133	100.0	2,669,029		29,240,673	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		12,207,808	100.0	14,260,635	100.0	2,052,827	27,258,604	100.0
II 売上原価		9,419,584	77.2	11,284,424	79.1	1,864,839	21,525,842	79.0
売上総利益		2,788,223	22.8	2,976,211	20.9	187,988	5,732,762	21.0
III 販売費及び一般 管理費		2,253,973	18.4	2,402,072	16.9	148,098	4,811,810	17.6
営業利益		534,250	4.4	574,139	4.0	39,889	920,951	3.4
IV 営業外収益	※1	463,383	3.8	423,876	3.0	△39,506	730,345	2.6
V 営業外費用	※2	67,580	0.6	67,557	0.5	△23	174,772	0.6
経常利益		930,052	7.6	930,459	6.5	407	1,476,524	5.4
VI 特別利益	※3	61,381	0.5	6,957	0.0	△54,424	106,995	0.4
VII 特別損失	※4	58,027	0.5	6,657	0.0	△51,370	138,038	0.5
税引前中間 (当期) 純利益		933,406	7.6	930,759	6.5	△2,647	1,445,481	5.3
法人税、住民 税及び事業税		295,864		268,904			268,070	
法人税等調整 額		△9,230	2.3	29,418	2.1	11,689	411,178	2.5
中間 (当期) 純利益		646,772	5.3	632,436	4.4	△14,336	766,231	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	641,640	1,649,650	1,649,650	150,387	4,900,168	602,213	5,652,770	△80	7,943,980	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）						△84,209	△84,209		△84,209	
利益処分による役員賞与（注）						△22,000	△22,000		△22,000	
中間純利益						646,772	646,772		646,772	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	540,563	540,563	—	540,563	
平成18年9月30日残高（千円）	641,640	1,649,650	1,649,650	150,387	4,900,168	1,142,777	6,193,333	△80	8,484,543	

	評価・換算差額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	281,227	281,227	8,225,207
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△84,209
利益処分による役員賞与（注）			△22,000
中間純利益			646,772
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△5,226	△5,226	△5,226
中間会計期間中の変動額合計（千 円）	△5,226	△5,226	535,336
平成18年9月30日残高（千円）	276,000	276,000	8,760,544

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高（千円）	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,262,236	6,312,792	△80	9,794,002	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△156,358	△156,358		△156,358	
中間純利益						632,436	632,436		632,436	
自己株式の取得								△1,260	△1,260	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	476,078	476,078	△1,260	474,818	
平成19年9月30日残高（千円）	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,738,314	6,788,871	△1,340	10,268,821	

	評価・換算差額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高（千円）	335,746	335,746	10,129,749
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△156,358
中間純利益			632,436
自己株式の取得			△1,260
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	197,130	197,130	197,130
中間会計期間中の変動額合計（千円）	197,130	197,130	671,948
平成19年9月30日残高（千円）	532,877	532,877	10,801,698

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	641,640	1,649,650	1,649,650	150,387	4,900,168	602,213	5,652,770	△80	7,943,980	
事業年度中の変動額										
新株の発行	595,000	595,000	595,000				—		1,190,000	
剰余金の配当（注）						△84,209	△84,209		△84,209	
利益処分による役員賞与（注）						△22,000	△22,000		△22,000	
当期純利益						766,231	766,231		766,231	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	595,000	595,000	595,000	—	—	660,022	660,022	—	1,850,022	
平成19年3月31日残高（千円）	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,262,236	6,312,792	△80	9,794,002	

	評価・換算差額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	281,227	281,227	8,225,207
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,190,000
剰余金の配当（注）			△84,209
利益処分による役員賞与（注）			△22,000
当期純利益			766,231
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	54,519	54,519	54,519
事業年度中の変動額合計 （千円）	54,519	54,519	1,904,541
平成19年3月31日残高（千円）	335,746	335,746	10,129,749

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、半製品、原材料 主として総平均法に基づく原価法 仕掛品 システム事業：主として個別法に基づく原価法 機器事業：主として総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品・商品、半製品、原材料 同左 仕掛品 システム事業：同左 機器事業：同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品・商品、半製品、原材料 同左 仕掛品 システム事業：同左 機器事業：同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～11年 車両運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 ——</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 ——</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>① ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>② ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>② ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は8,760,544千円であります。</p> <p>————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,510千円減少しております。</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は10,129,749千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来株主総会決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38,000千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ20,585千円減少しております。</p>	<p>——</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																									
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,382,384千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>454,165千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,535,165千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>99,459千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,088,790千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,860,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>589,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,040,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,489,400千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>TERASAKI ITALIA s.r.l.</td><td>136,649</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ESPANA, S.A.U.</td><td>157,408</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ESPANA, S.A.U.</td><td>374,425</td><td>契約履行(注)</td></tr> <tr><td>TERASAKI (EUROPE) LTD.</td><td>896,351</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td><td>228,401</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,793,235</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) TERASAKI ESPANA, S.A.U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	454,165千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	99,459千円	計	2,088,790千円	短期借入金	2,860,000千円	1年以内返済予定長期借入金	589,200千円	長期借入金	3,040,200千円	計	6,489,400千円	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s.r.l.	136,649	借入債務	TERASAKI ESPANA, S.A.U.	157,408	借入債務	TERASAKI ESPANA, S.A.U.	374,425	契約履行(注)	TERASAKI (EUROPE) LTD.	896,351	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	228,401	借入債務	計	1,793,235		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,516,848千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>438,146千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,535,165千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>169,258千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,142,570千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>695,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,261,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,456,200千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>TERASAKI ITALIA s.r.l.</td><td>155,783</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ESPANA, S.A.U.</td><td>326,760</td><td>契約履行(注)</td></tr> <tr><td>TERASAKI ESPANA, S.A.U.</td><td>112,220</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td><td>338,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>932,764</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) TERASAKI ESPANA, S.A.U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	438,146千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	169,258千円	計	2,142,570千円	短期借入金	2,500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	695,200千円	長期借入金	2,261,000千円	計	5,456,200千円	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s.r.l.	155,783	借入債務	TERASAKI ESPANA, S.A.U.	326,760	契約履行(注)	TERASAKI ESPANA, S.A.U.	112,220	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	338,000	借入債務	計	932,764		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,403,983千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>440,188千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,535,165千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>125,715千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,101,069千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,100,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>823,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,333,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,256,800千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>TERASAKI ITALIA s.r.l.</td><td>146,522</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ESPANA, S.A.U.</td><td>393,325</td><td>契約履行(注)</td></tr> <tr><td>TERASAKI (EUROPE) LTD.</td><td>104,278</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td><td>341,900</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>986,026</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) TERASAKI ESPANA, S.A.U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い —</p>	建物	440,188千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	125,715千円	計	2,101,069千円	短期借入金	2,100,000千円	1年以内返済予定長期借入金	823,200千円	長期借入金	2,333,600千円	計	5,256,800千円	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s.r.l.	146,522	借入債務	TERASAKI ESPANA, S.A.U.	393,325	契約履行(注)	TERASAKI (EUROPE) LTD.	104,278	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	341,900	借入債務	計	986,026	
建物	454,165千円																																																																																																										
土地	1,535,165千円																																																																																																										
投資有価証券	99,459千円																																																																																																										
計	2,088,790千円																																																																																																										
短期借入金	2,860,000千円																																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	589,200千円																																																																																																										
長期借入金	3,040,200千円																																																																																																										
計	6,489,400千円																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																									
TERASAKI ITALIA s.r.l.	136,649	借入債務																																																																																																									
TERASAKI ESPANA, S.A.U.	157,408	借入債務																																																																																																									
TERASAKI ESPANA, S.A.U.	374,425	契約履行(注)																																																																																																									
TERASAKI (EUROPE) LTD.	896,351	借入債務																																																																																																									
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	228,401	借入債務																																																																																																									
計	1,793,235																																																																																																										
建物	438,146千円																																																																																																										
土地	1,535,165千円																																																																																																										
投資有価証券	169,258千円																																																																																																										
計	2,142,570千円																																																																																																										
短期借入金	2,500,000千円																																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	695,200千円																																																																																																										
長期借入金	2,261,000千円																																																																																																										
計	5,456,200千円																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																									
TERASAKI ITALIA s.r.l.	155,783	借入債務																																																																																																									
TERASAKI ESPANA, S.A.U.	326,760	契約履行(注)																																																																																																									
TERASAKI ESPANA, S.A.U.	112,220	借入債務																																																																																																									
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	338,000	借入債務																																																																																																									
計	932,764																																																																																																										
建物	440,188千円																																																																																																										
土地	1,535,165千円																																																																																																										
投資有価証券	125,715千円																																																																																																										
計	2,101,069千円																																																																																																										
短期借入金	2,100,000千円																																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	823,200千円																																																																																																										
長期借入金	2,333,600千円																																																																																																										
計	5,256,800千円																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																									
TERASAKI ITALIA s.r.l.	146,522	借入債務																																																																																																									
TERASAKI ESPANA, S.A.U.	393,325	契約履行(注)																																																																																																									
TERASAKI (EUROPE) LTD.	104,278	借入債務																																																																																																									
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	341,900	借入債務																																																																																																									
計	986,026																																																																																																										

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>93,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	受取手形	93,969千円	支払手形	－千円	<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>147,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	受取手形	147,815千円	支払手形	－千円	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>116,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	受取手形	116,615千円	支払手形	－千円
受取手形	93,969千円													
支払手形	－千円													
受取手形	147,815千円													
支払手形	－千円													
受取手形	116,615千円													
支払手形	－千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>15,377千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>201,154千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>156,730千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>53,827千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>61,381千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td>40,693千円</td> </tr> </table> <p>海外連結子会社でありますTERASAKI (EUROPE) LTD.において、実質的に債務超過の状況となり、当該会社に対する出資額を超えて当社が負担することが見込まれる損失の内、過年度における引当計上額を超える金額について、関係会社投資損失引当金繰入額として特別損失へ計上いたしました。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>101,355千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,192千円</td> </tr> </table>	受取利息	15,377千円	受取配当金	201,154千円	為替差益	156,730千円	支払利息	53,827千円	貸倒引当金戻入益	61,381千円	関係会社投資損失引当金	40,693千円	有形固定資産	101,355千円	無形固定資産	57,192千円	<p>※1. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>12,558千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>191,806千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>126,027千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>66,274千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>6,957千円</td> </tr> </table> <p>※4. ———</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>153,643千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61,152千円</td> </tr> </table>	受取利息	12,558千円	受取配当金	191,806千円	為替差益	126,027千円	支払利息	66,274千円	貸倒引当金戻入益	6,957千円	有形固定資産	153,643千円	無形固定資産	61,152千円	<p>※1. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>29,850千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>194,753千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>320,239千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>113,482千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>56,140千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>48,707千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td>38,079千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>78,920千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>242,297千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>116,562千円</td> </tr> </table>	受取利息	29,850千円	受取配当金	194,753千円	為替差益	320,239千円	支払利息	113,482千円	貸倒引当金戻入益	56,140千円	関係会社株式売却益	48,707千円	関係会社整理損	38,079千円	たな卸資産廃棄損	78,920千円	有形固定資産	242,297千円	無形固定資産	116,562千円
受取利息	15,377千円																																																			
受取配当金	201,154千円																																																			
為替差益	156,730千円																																																			
支払利息	53,827千円																																																			
貸倒引当金戻入益	61,381千円																																																			
関係会社投資損失引当金	40,693千円																																																			
有形固定資産	101,355千円																																																			
無形固定資産	57,192千円																																																			
受取利息	12,558千円																																																			
受取配当金	191,806千円																																																			
為替差益	126,027千円																																																			
支払利息	66,274千円																																																			
貸倒引当金戻入益	6,957千円																																																			
有形固定資産	153,643千円																																																			
無形固定資産	61,152千円																																																			
受取利息	29,850千円																																																			
受取配当金	194,753千円																																																			
為替差益	320,239千円																																																			
支払利息	113,482千円																																																			
貸倒引当金戻入益	56,140千円																																																			
関係会社株式売却益	48,707千円																																																			
関係会社整理損	38,079千円																																																			
たな卸資産廃棄損	78,920千円																																																			
有形固定資産	242,297千円																																																			
無形固定資産	116,562千円																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	140	—	—	140

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	140	700	—	840

(注) 当中間会計期間増加株式数700株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	140	—	—	140

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>202,909</td> <td>88,129</td> <td>114,779</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,744</td> <td>30,161</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,654</td> <td>118,290</td> <td>115,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,182千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,798千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	202,909	88,129	114,779	ソフトウェア	30,744	30,161	583	合計	233,654	118,290	115,363	1年内	30,982千円	1年超	88,200千円	合計	119,182千円	支払リース料	20,510千円	減価償却費相当額	18,504千円	支払利息相当額	1,798千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>182,128</td> <td>85,496</td> <td>96,632</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,795</td> <td>46</td> <td>2,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,923</td> <td>85,543</td> <td>99,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,370千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,567千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,414千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	182,128	85,496	96,632	ソフトウェア	2,795	46	2,748	合計	184,923	85,543	99,380	1年内	30,873千円	1年超	72,497千円	合計	103,370千円	支払リース料	16,804千円	減価償却費相当額	15,567千円	支払利息相当額	1,414千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>177,838</td> <td>78,434</td> <td>99,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,890</td> <td>3,695</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,728</td> <td>82,129</td> <td>99,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,407千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,271千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,396千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	177,838	78,434	99,404	ソフトウェア	3,890	3,695	194	合計	181,728	82,129	99,598	1年内	29,478千円	1年超	73,928千円	合計	103,407千円	支払リース料	37,884千円	減価償却費相当額	34,271千円	支払利息相当額	3,396千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	202,909	88,129	114,779																																																																																			
ソフトウェア	30,744	30,161	583																																																																																			
合計	233,654	118,290	115,363																																																																																			
1年内	30,982千円																																																																																					
1年超	88,200千円																																																																																					
合計	119,182千円																																																																																					
支払リース料	20,510千円																																																																																					
減価償却費相当額	18,504千円																																																																																					
支払利息相当額	1,798千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	182,128	85,496	96,632																																																																																			
ソフトウェア	2,795	46	2,748																																																																																			
合計	184,923	85,543	99,380																																																																																			
1年内	30,873千円																																																																																					
1年超	72,497千円																																																																																					
合計	103,370千円																																																																																					
支払リース料	16,804千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,567千円																																																																																					
支払利息相当額	1,414千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	177,838	78,434	99,404																																																																																			
ソフトウェア	3,890	3,695	194																																																																																			
合計	181,728	82,129	99,598																																																																																			
1年内	29,478千円																																																																																					
1年超	73,928千円																																																																																					
合計	103,407千円																																																																																					
支払リース料	37,884千円																																																																																					
減価償却費相当額	34,271千円																																																																																					
支払利息相当額	3,396千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 728.23円 1株当たり中間純利益金額 53.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 829.04円 1株当たり中間純利益金額 48.54円 同左	1株当たり純資産額 777.43円 1株当たり当期純利益金額 63.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	646,772	632,436	766,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	646,772	632,436	766,231
期中平均株式数(千株)	12,029	13,029	12,069

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結財務諸表に係わる「重要な後発事象」参照

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。